

欧米目線だけで世界を見るのはやめようよ

ウクライナの問題については「ロシア側の言い分も聴かなくては」と思って、「ウクライナ問題の解決の鍵は奈辺に？」を書いたのですが、ロシアの武力行使が戦争状態になるに及んで「諸悪の根源はデタラメな独裁者プーチン大統領にあり」とする世論が一層強固なものになってきましたね。中には、「プーチンが今すぐドイツ首相であったアンゲラ・メルケルさんに代わってもらえば済むことだ。」なんていう意見もありましたよ。確かにメルケルさんは名首相だったと思いますが、こんなことを言える人は“独裁政治体制”なるものがどのように出来上がるものなのかご存知なのだろうかと思えてしまいました。プーチン個人が問題なのでしたら問題解決もしやすいのですが、世界中がプーチン批判だけを繰り返しているうちにウクライナ情勢は一層泥沼状態になってきました。

気が気でなくなって、「私が同調できるような評論をしている人はどこにもないのかなあ」と必死で探してみたのですが、大前研一氏がプレジデント誌に書いた「日本のマスコミが報道しないウクライナ危機の裏側」を見つけました。大前研一氏と言えば、マッキンゼー・アンド・カンパニーで経営指導をされていた時代に東芝も指導を受け、その製品・市場分析について多くを学ばせてもらった方です。その当時、東芝電材に出向して経営企画担当役員の秋山宏一専務のもとで経営企画を担当していた私は、大前研一氏発行の「企業参謀」を管理者全員の必読書として指定して、全員で統一意識のもとに「集中と選択」に取り組もうとしたのですよ。久方ぶりの大前さんの文章との出会いだっただけですが、さすがは大前さん、経営指導と所を変えた政治議論の場で納得のいく議論を展開されているのを見てうれしくなりました。

大前さんは私が「ウクライナ問題の解決の鍵は奈辺に？」に書いた「ウクライナが NATO(北大西洋条約機構)に加盟すれば、ロシアは死命を制せられることになる」というプーチン大統領の状況判断について以下のように**朱筆部**入りで分かりやすく書いています。

ヨーロッパには NATO(北大西洋条約機構)がある。冷戦時代にソ連に対抗するため、軍事的協力と集団防衛を約束して設立したものだ。バルト三国をはじめとする旧東側諸国も、2000 年以降に続々と NATO に加盟した。プーチンにとっては、NATO 軍がどんどん迫ってくるようなものだ。**緩衝地帯になっているウクライナとベラルーシまで加盟したら、目と鼻の先に NATO 軍のミサイルが配備されたような思いになるだろう。**原発事故が起きたチェルノブイリは、ウクライナ北部にある。ロシアとの国境が近く、ロシアのブリャンスクは甚大な被害を受けた。ベラルーシとも近く、三国の境界のようなエリアだ。**もしチェルノブイリに NATO 軍の短距離ミサイルが配備されたら、モスクワまでは至近距離だ。**モスクワが東京なら、大阪に配備されるぐらいの距離感だ。プーチンは、ウクライナが反ロシアの橋頭堡になることだけは絶対に避けたいだろう。・・・**1962 年のキューバ危機では、カストロ政権がソ連軍のミサイル基地を建設すると知って、ケネディ大統領が大騒ぎした。当時を思い出せば、プーチンの危機感も想像がつくだろう。**キューバからワシントン DC は約 2000 キロメートルあるが、ウクライナの国境からモスクワはわずか 700 キロメートルしかない。

更に、大前さんは「週刊ポスト」誌に「プーチンの暴走を止められないバイデン氏 背景にある「ウクライナ疑惑」とは？」と題する文章を載せて次のような論じています。

そもそもプーチン大統領はウクライナを併合しようとしていたわけではない。「ミンスク合意」の履行を求めているのである。「ミンスク合意」とは、2014 年にロシア系住民が多いドネツク州とルガンスク州で勃発し、前述の両「共和国」が 2 州の一部を実効支配するに至った紛争をめぐる停戦合意だ。2015 年にベラルーシの首都ミンスクで開かれたロシア、ウクライナ、ドイツ、フランスの 4 か国による首脳会談で停戦協定に署名した。その内容は、【1】ウクライナと親露派分離勢力双方の武器使用停止、【2】ウクライナからの外国部隊撤退、【3】「ドネツク人民共和国」と「ルガンスク人民共和国」への自治権付与——などである。ところが、2019 年に就任したゼレンスキー大統領は「ミンスク合意」を履行しなかった。しかも、支持率が当初の 80%から

30%に急落したため、挽回策としてEU(欧州連合)や米欧の軍事同盟 NATO(北大西洋条約機構)への加盟を画策した。その結果、プーチン大統領の堪忍袋の緒が切れたのである。むろん、どんな理由であれ、軍事侵攻を強行したプーチン大統領の暴挙は絶対に許されない。しかし、そのトリガーを引いたのはゼレンスキー大統領なのだ。つまり“ロシア脳”からすると、反露・親米欧のゼレンスキー大統領を追放して「ミンスク合意」を履行する政権に交代させなければ、ドンバス地域のロシア系住民、ひいてはロシア本国の安全保障も危うくなる、という危機感から侵攻に踏み切ったのである。

大前さんは「日本の報道は、米国の目線で伝えるから本当の事情がわからなくなる。政治家もマスコミも、もう米国の目線のみで考えるのはやめたほうがいい。」と警告を発しています。そうです、日本の大方の自称知識人たちは、米国の目線で伝える報道の受け流しをしているだけなのです。総理大臣にしても然りで、最近来日したバイデン大統領に対して岸田総理大臣はウクライナ問題に対して調停に動くよう一言も言葉を発しなかったではありませんか。あろうことか、アメリカにならって中国と北朝鮮を敵国視して「日本の防衛費を増額して防衛力を抜本的に強化する」などと、国会でも決まっていなかったことを口走ってバイデン大統領のご機嫌を取りむすんでいるのですから笑止の沙汰です。「日本はアメリカに守られている」というのが一般の見方ですが、「アメリカはしっかりと自国の利益のために動いているのだ」ということを忘れてはいけません。米ソ対立の時期から、アメリカが欲しかったのはアメリカ圏の橋頭保でありそれが沖縄への米軍基地構築という形になっているのです。

なぜ中国や北朝鮮を日本が敵国視する必要があるのでしょうか、中国も北朝鮮もアメリカからの攻勢に備えるのに手いっぱい日本を敵国視する余裕などありませんよ。日本に攻撃を仕掛けてくるとしたら沖縄の米軍基地くらいのもので、これはアメリカ軍が自力で防衛すればいいだけの話なのです。アメリカが現在のロシアを遥かに上回る規模でイラクに対して不実の武力を行使した際にブッシュ大統領が「デタラメな独裁者」呼ばわりをされなかったのも、アメリカのイラクに対する不実な武力行使を世界に先駆けて真っ先に支持した時の小泉純一郎首相がデタラメ呼ばわりされなかったのも「米国の目線で伝える報道」が国内外で広まっているからなのです。無駄な防衛費増額をすることよりも、暴れる河川の治水対策や老朽化した道路や橋梁の保全工事の予算を増額することこそが課題であるということの日本国民自身が国民目線で考えることが重要なのではないかと思います。

米ソ対立時代は東の横綱を張っていたソ連が崩壊し、GDP11位のロシアは平幕の地位に成り下がってしまいました。ソ連圏内にあった国々が次々とEU(欧州連合)入りしたのはロシアの経済力が低下し経済支援ができなくなったことが原因となっていますが、それらの国々が経済の同盟関係ばかりでなく、軍事同盟まで NATO(北大西洋条約機構)に鞍替えする必要があったのかどうか疑問に思っています。GDP1位で東の横綱であるアメリカをはじめ、GDP4位のドイツ、6位の英国、7位のフランスといった役力士を擁する NATOが、冷戦時代に“ソ連に対抗するために作られた”という設立理由そのままの“ロシアに対抗する”姿勢を受け継いでいるのですから、早い話が“弱い者いじめ”に過ぎません。実際には平幕でありながら自分を横綱視していたロシアが簡単にできると思っていたウクライナの軍事施設も、十両級の実力のあるウクライナ軍の反撃を受けて容易にできず、また、西欧諸国からの武器支援を受けたウクライナ軍の戦力が一層向上して事態は泥沼化の様相を帯びてきました。ここは、NATOの一員である東正横綱のアメリカが調整に乗り出して NATOの方向修正をするしかありません。GDP3位日本もアメリカに習って制裁していればよいというわけではなく、不戦を約した平和憲法を擁する国として、大前さんがプレジデント誌記事の副題として掲げられている**複眼的な視点で世界を見よ**を実践して、NATO・ロシア間の調整の場に乗り出してほしいものだと思います。私たちの目の黒いうちに日本が平和の使途として国際舞台に登場してくれますように。

(完)